

要望書

路線バス等の地域公共交通維持のための
財政支援について



【路線バス営業所に並ぶ車両】

令和6年11月
熊本県八代市

日頃より、本市の公共交通行政の運営に関しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

近年、自家用車の普及、人口減少や少子高齢化の進展に加え、コロナ禍の影響もあり、公共交通の利用者は大きく減少している状況にあります。特に地域住民の暮らしを支える最も身近な移動手段である路線バスや乗合タクシーについては、顕著となっており、交通事業者の経営を圧迫するなど、地域公共交通の維持は大きな課題となっております。

そのような中、市町村が主体的に地域公共交通を維持することが求められており、今後、高齢者の免許返納の増加、脱炭素社会の実現、コンパクトなまちづくりの推進など、地域公共交通が担う役割がより一層大きくなることが予想されます。

本市におきましても、国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用しながら、公共交通サービスの確保・維持に向けた支援に取り組むとともに、利用状況を踏まえた路線の見直しなど地域の実情に応じたサービスの提供に努めておりますものの、交通事業者の人件費高騰や物価高騰の影響により運行経費は増大する一方で、多大な財政負担を強いられている状況にあります。

今後、持続可能な地域公共交通を確保していくためには、国からの一層の支援が不可欠でありますことから、このような本市の実情を踏まえて、次の事項について要望いたします。

路線バス及び乗合タクシーの安定的な運行確保・維持を図るため、近年の公共交通利用者の減少を鑑み、地域公共交通確保維持事業に対する以下の財政支援の拡充をお願いいたします。

1 地域間幹線系統補助

補助対象経費の上限撤廃や1日当たりの輸送量要件の緩和、及び平均乗車密度要件の撤廃、補助率の嵩上げをお願いいたします。

2 地域内フィーダー系統補助

補助対象経費、及び国庫補助上限額の撤廃や1日当たりの輸送量要件、及び新規性要件の緩和、補助率の嵩上げをお願いいたします。

令和6年11月

八代市長 中村博生